

### 奈良市会

# 「賛同得られない」

## 市庁舎の耐震化評価 維新、自民「X」

奈良市が約37億円を

かけて実施する本庁舎

耐震化の基本構想につ

いて、議会各会派の評

価が分かれているが、

15日の同市議会本会議

では、日本維新の会の

三橋和史氏が同問題を

取り上げ「議会や市民

から広く賛同を得られ

ているとは思えない」

と批判する姿勢を示し

た。

三橋氏は「周辺のま

ちづくりに加え、市役

所は防災拠点の担保

(の問題)も無視でき

ない。災害時に機能不

全に陥れば市民生活へ

のダメージはさらに深

まる」と指摘。「建築

基準法による耐震性を

備えればいいというも

のでない。防災拠点の

万全の備えが必要。37

億円を投じても中途半

端なことになれば、か

えって無駄な投資だ」

と批判した。

仲川元庸市長は「財

源問題もある。耐震化

なら緊防債活用で総事

業費のうち市の負担は

22億5000万円。建

て替えなら現地建て替

えでも試算82億円で、

市の負担は63億500

0万円程度になる。耐

用年数を残し、耐震性

を確保、市民の負担も

一定限度でとどめると

いうバランスを取っ

た」と説明。「何が正

解か難しいテーマ。総

合的に判断した」と述

べた。

市の耐震化基本構想

に関しては14日の本会

議で自民、公明、共産

がそれぞれ態度表明。

自民が構想の再考を求

めて「X」、公明は市

の計画に一定の理解を

示し「△」、共産は基

本構想に賛成し「○」

と対応が分かれて

いたが、続く維新の評

価は構想に厳しく、

「X」が付く格好とな

った。